

## 1. 学部

### 1.1. 「第2バージョン発達科学部」に向けての取り組み

国立大学法人化を迎えた今年度の取り組みは、平成17年度からスタートする新たな4学科体制と発達支援インスティテュートの発足を柱とする「第2バージョン発達科学部」構築に向けての基盤づくりであった。4月の教授会において、「法人化への移行に伴って - 逆風の中で飛躍を - 」と題した学部長特別報告の中で平成16年度の重点課題を提起した。

学部長特別報告（4月21日教授会報告）

法人化への移行に伴って - 逆風の中で飛躍を -

中期目標・中期計画の遂行

個々人の一層の教育・研究への邁進

・「教育評価部会」（部会長：佐藤真子）

・「研究評価部会」（部会長：市橋秀樹）を自己評価委員会のもとに立ち上げ

広報活動の飛躍的強化

・新パンフレットの発行……Webサイトへの掲載

・発達科学部便りの発行……Webサイトへの掲載

・ホームページの一層の充実……教員全員のホームページ開設

・高校への直接訪問

教育体制の充実強化

・インターンシップの拡充

・FDの実施

・「キーワード集」の刊行

・「発達科学演習」「発達科学への招待」の実践と内容の検討

・ゲストスピーカー制の実施

・シラバスの充実とWebサイトへの掲載

個性化に向けて

・4学科体制の準備と3学科・4学科併存体制への準備

・人間科学研究センターの発達支援インスティテュートへの転換

・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの開設準備

・総合人間科学研究科国際シンポジウム（アートを軸に）の開催

・人間行動学科のAO入試実施，人間環境学科のAO入試の検討

社会貢献活動の集約

・「社会貢献評価部会」（部会長：岡田修一）の立ち上げ

・「社会貢献レポート」の発行

学術交流活動の強化

・国際交流協定締結の推進

・国際交流関係運営資金の積極的活用推進

以下に「第2バージョン発達科学部」の基盤づくりに向けての今年度の取り組みの主要事項について、そのポイントを述べることにする。各項目の具体的な内容については、「2. 学科」以下の項目で展開されている。

#### 1-1-1. 4 学科体制におけるカリキュラム体系の構築

新たな 4 学科体制の構築に向けての最大課題は、カリキュラム体系の構築であった。新学科世話人を中心とした 4 学科の各設置準備委員会、学部全体のカリキュラム編成委員会において精力的な討議が展開された。新カリキュラム体系の基本的な考え方は、カリキュラム編成委員会の項目に譲るが、学部共通科目と学科共通科目、コース専門科目の三層の有機的構造を構築することがその一つであった。学部共通科目として、1 年次配当の導入・転換教育としての「発達科学演習」の 2 単位化、「発達科学への招待」の新設を数回の教授会討議を経て合意を見た。「発達科学への招待」検討委員会において講義内容の具体化を図った。学科横断の「発達支援論コース」のカリキュラムについても合意を図ることができた。

#### 1-1-2. 発達支援インスティテュートの発足の準備

心理教育相談室については、平成 15 年度に施設の統合・整備が行われていたが、ヒューマン・コミュニティ創成研究センター(以下「HC センター」という。)と社会貢献室の施設整備を行い、10 月から準備委員会、準備室として活動を実質的にスタートさせた。HC センターには非常勤職員を 10 月から配置し、心理教育相談室にも平成 17 年 4 月から出納員として非常勤職員を配置することとしている。灘区役所跡地利用問題についても検討を進め、神戸市・灘区との協力・共同の下に、HC センターの外部施設として活用する具体化が図られてきている。社会貢献室では、社会貢献レポートのウェブサイトへの掲載の準備が進められている。

#### 1-1-3. 教育に関する取り組み

##### (1) 全学共通教育

平成 18 年度からの全学共通教育の再編に向けての討議を進め、新たに設置される「教育部会」に原則として全教員が参加することの合意が図られた。全教員の教育部会への参加という新たな次元の下で、健康・スポーツ科学や物理学などの全学共通教育の担当が大きい教員の問題を課題として確認し得る状況が生まれている。

##### (2) 非常勤講師

法人化において非常勤講師手当が措置されなくなった状況において、非常勤講師の削減が全学的課題とされた。全部局の中で最大の時間数を要していた当学部において、必要不可欠な科目に限定することを基本として、厳しい議論の末、大幅な削減を実現した。大学院（発達科学系）と合わせた時間数、平成 15 年度は 4,430 時間であったものを、平成 16 年度には 3,706 時間に、平成 17 年度には 2,490 時間へと削減した。

##### (3) ゲスト・スピーカー

中期計画で平成 17 年度実施予定としていた講義におけるコマ単位での非常勤講師というゲスト・スピーカー制を、外部資金を活用して 1 年前倒しで実施し、前期 30 人、後期 26 人の講師を招いた。

##### (4) 教育実習

原則として、附属校園での教育実習の全面的実施と学部授業との二重履修の完全解消に向けて、教育実習検討委員会を発足させ、平成 19 年度からの実現に向け作業をスタートさせた。また、「専門科目」と「資格・免許のための科目」の明確な区分をしたこと及び全学的な教職免許科目の統一的運用に対応するため、平成 17 年度から教務委員会の下に「教職課程専門委員会」を置くこととした。

#### (5) 教室・機器の整備

ワークショップができるように2教室を整備・改修した。また、4教室の床・壁等の全面的改修を行った。人間表現学科の「総合的パフォーマンスの実験的創造」のため、ギャラリーの導入のほか機器の整備を行った。人間行動学科の社会調査士養成に必要な部屋の確保・機器の整備を行った。数理情報環境論のパソコン26台の更新を行った。

#### (6) 実験・実習経費の重点配分

全コースに配分されていた実験・実習経費を、特に必要とする自然環境論、生活環境論、身体行動論、造形表現論、音楽表現論の5コースに重点配分することとした。

### 1-1-4. 研究に関する取り組み

#### (1) 外部資金の導入

科学研究費補助金の新規採択率が、前年の15%から26%へと過去5年間の最高を記録した。配分額も前年の8,000万円から1億1,700万円と過去5年間の最高を記録した。ただし、教員一人当たりの新規申請件数が低下を続けていることは今後の重要な課題である。

#### (2) プロジェクト研究

プロジェクト研究予算を200万円から300万円へと増額し、特別枠を設定した。選定を、これまでの研究推進委員会から学部長、評議員、学科長による選定委員会に変更した。13件の応募があり、重点枠1件、一般枠6件を選定した。昨年度採択したプロジェクト研究の二つがシンポジウムを開催した。

#### (3) 発達科学シンポジウム

これまでの学部主導でのシンポジウムという開催方式は、学部基盤の構築という任務を達成したとして、平成17年度からは構成員の自主的・能動的な企画に基づくものとする転換を行った。平成17年度からは、構成員からの応募に基づき審査委員会(学部長、評議員、学科長により構成)が採択して、学部予算を充当して実施することとした。

#### (4) 研究紀要

研究紀要のあり方についての検討を進め、「研究論文」と「研究ノート」の二本立てとし、「研究論文」については厳格なレフェリー制を導入することとした。また、紀要の体裁も変更することとした。

### 1-1-5. 入学試験制度

#### (1) AO入試の導入

新学科体制への移行に伴い入学試験制度の検討を行い、人間行動学科と人間環境学科にAO入試を導入することとし、人間行動学科については今年度AO入試を行い、人間環境学科については平成17年度実施に向け準備を進めている。

#### (2) 学部共通小論文の導入

これまで、人間発達科学科小論文、人間環境科学科文系小論文、理系小論文と三つの小論文試験が存在していたが、検討の結果、学部共通小論文として一本化することとした。この結果、実技試験は、人間表現学科の前期日程入試の美術受験、音楽受験、身体表現受験となり、後期日程入試での実技入試は廃止された。

これら入学試験制度改革の効果について、平成17年度より追跡調査を行うこととしている。

### 1-1-6. 国際交流

(1) 釜山国立大学師範学部との学生交流の実施細則を締結した。北京師範大学との学術交流協定

を教授会で承認し、大学間協定の準備を進めている。

## (2) 国際交流関係運営資金

教員の寄付によって運営されている国際交流関係運営資金の運用項目に、国際学会開催への援助を付加し、全項目について申込期間を「適宜受け付ける」に改めた。その結果、昨年3件から11件に援助事業が増大した。

### 1-1-7. 学生支援

#### (1) キャリア・サポート

就職・広報専門委員会を改組して、平成17年度から広報専門委員会とキャリア・サポートセンターに改組することとした。直接的な就職支援活動にとどまらずに、1年次からの4年間にわたるキャリア・サポートを目指し、教育研究活性化資金を活用して、1・2年次生用のキャリア・サポートセミナーを6回実施した。キャリア・サポートセンター立ち上げに向けて、施設・機器の整備を行った。

#### (2) 学生ホール

談話コーナー、学習コーナー、パソコンコーナーの計89席からなる学生ホールが、外部資金の導入も得て、オープンすることができた。名称は、学生、教職員から募集し、「発達ホール」、愛称「Dルーム」となった。

### 1-1-8. 自己評価

自己評価委員会に「教育評価部会」「研究評価部会」「社会貢献評価部会」を置き、各分野の自己点検・評価項目の点検を行った。教育、学生受入れ、学生支援、研究、社会貢献、国際交流の6分野の自己点検・評価項目を策定した。

### 1-1-9. 広報

#### (1) パンフレット

平成17年度からの学科再編、発達支援インスティテュート発足に向けたパンフレットを作成した。

#### (2) ホームページ

中期計画推進委員会において、毎回「ホームページの現状と課題」を議題として、その充実を図った。

#### (3) 発達科学部便り

発達科学部便りを計10号(第12号から第21号)発行した。ホームページへの掲載の準備を進め、第12号から第16号を掲載した。

#### (4) オープン・キャンパス

今年度は、8月に同一内容で2日間開催し、1,100名を越える参加者を得た。

### 1-1-10. 管理・運営

#### (1) 学科・専攻運営会議

学科を単位とした管理・運営の構築を目指して、学科長を中心とした学科・専攻運営会議をスタートさせた。

#### (2) 人事制度

採用人事については、学部としての観点から人事委員会(学部長、評議員、学科長により構成)が教授会に提起することとし、昇任、大学院前期課程の担当については学科・専攻運営会議が人事委員会に提起するとして新たな人事制度をスタートさせた。また、教授昇任人事につ

いては、学部として運用するシステムを平成 17 年度からスタートさせることとした。

(3) 委員会規程の全面的見直し

各種委員会の構成メンバーの削減を最大の目的として、委員会の整理・統合、構成メンバーの見直しを行った。各学科から委員を出していたものを、それが可能な委員会については委員長が委嘱する若干人とし、2 名を原則とすることとした。

(4) 安全衛生

法人化の下で、労働安全衛生法、建築基準法などが全面的に適用されることとなった。安全衛生委員会を設置して、点検項目に基づく学内巡視体制を確立し、巡視、点検、是正に取り組んでいる。

( 発達科学部長 和田 進 )